

国立大学を お役所と産業界の付属物にしてはいけない!

国立大学の「独立行政法人化」がすでに決まったことのように報道されていますが、実は文部科学省が法案の準備を進めているに過ぎません。国会が審議さえしていない事を「予定」として報道すること自体が国民に予断を与え、考える余裕を奪うものです。

1999年秋の「国立大学理学部長会議」は声明を出し、「日本の基礎科学が衰退するであろうことは、火を見るより明らか」だとしてこれに反対を表明しました。この会議には2001年度のノーベル化学賞を受賞した名古屋大学の野依良治さんも当時学部長として加わっておられます。しかしこの制度は基礎科学の発展を危うくするだけではありません。

「独立行政法人化」、三つの疑問

■疑問1 それでもまだお役所を強くするの？

マスコミでは様々の分野での官僚支配の弊害が言われていますが、「独立行政法人」制度では中央官庁が大学に命令する制度が新設されます。「独立」の言葉と正反対です。文部科学大臣は、「中期目標」という命令を大学に出し、この達成度で次年度の予算を決めたり、あるいは大学そのものの廃止まで検討します。これでは全くの役所による支配です。教育基本法十条は「不当な支配」つまり官僚支配を禁止していますから、これに完全に違反しており、この法律の改悪の先取りです。さらに憲法が保障する「学問の自由」と、そのための制度である「大学の自治」もその根本で否定されます。

■疑問2 それでもまだ学費を上げるの？

大学の財政への国の支援が弱まり独立採算の方に向かうため、現在でも世界最高レベルの学費がさらに高騰するでしょう。現在、国立大学の1年生が大学に払うお金はアメリカの州立大学の1.6倍です。無料かそれに近いヨーロッパとは比較になりません。(下表をご覧ください。)また政府の審議会などでは、さらに「民営化」が検討されています。






■疑問3 それでもまだ「トップダウン」？

いろんな組織で「トップダウン」方式の弊害が指摘され、「ボトムアップ」の重要性が注目されています。ところが独立行政法人制度では教授会などの権限が縮小され、学長の権限が異常に強化されます。これでは大学運営における民主主義がますます衰退し、官僚的な運営になるでしょう。*裏に続く

文部科学省の前の「人間の鎖」行動。独法化阻止全国ネット、育英会労働組合ほか。(2002年3月22日 写真提供 東大職組)

各国の大学の学生納付金

文部科学省「教育指標の国際比較」2002年版による

		入学科	授業料等	合計	備考
日本 	国立	27万7000円	49万6800円	77万3800円	2001年 文部省令規定
	私立	28万6528円	100万1953円	128万8481円	2001年 全国平均額
アメリカ 	州立総合大学	なし	48万7000円	48万7000円	1999年 全国平均額
	州立2年制大学	なし	17万2000円	17万2000円	"
	私立総合大学	なし	249万1000円	249万1000円	"
	私立2年制大学	なし	104万6000円	104万6000円	"
イギリス 	国立大学	なし	17万2000円	17万2000円	2000年 約4割が免除
フランス 	国立大学	なし	1万5000円	1万5000円	1999年
ドイツ 	州立大学	なし	1万0700円*	1万0700円	*学生団体等経費 交通費等(01年)

このような偽せの改革を中止させ、学生と市民の意見が反映する、真の大学改革を求めましょう

国立大学独法化阻止全国ネットワーク 代表 山住正己

事務局：佐賀大学理工学部 豊島耕一 (電話/ファクス 0952-28-8845)

ホームページ <http://pegasus.phys.saga-u.ac.jp/znet.html>

<http://www003.upp.so-net.ne.jp/znet/znet.html>